

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中原 巖
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 事務管理本部長 田中 邦彦
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目1番12号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 前第2四半期 連結累計期間	第62期 当第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	8,771	9,798	20,563
経常利益 (百万円)	31	70	569
四半期(当期)純利益 又は四 半期純損失() (百万円)	57	20	81
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	234	209	375
純資産額 (百万円)	21,554	22,001	21,694
総資産額 (百万円)	27,160	28,159	28,619
1株当たり四半期(当期)純利 益 又は1株当たり四半期純損 失() (円)	2.00	0.71	2.85
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.35	78.13	75.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,132	962	2,045
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,062	19	245
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105	139	232
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	6,842	3,365	2,531

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は 1株当たり四半期純損失() (円)	2.40	1.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

(1)固定資産の譲渡

平成26年9月5日開催の取締役会において、平成26年7月22日まで使用していた旧東京本社ビル（第一ビル、第二ビル）の売却を決議し、平成26年9月26日付で売買契約を締結した。

また、同日の取締役会において、現大阪本社ビルの売却を決議し、平成26年9月29日付で売買契約を締結した。なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」を参照のこと。

(2)固定資産の取得

平成26年9月5日開催の取締役会において、大阪本社新社屋ビルの取得を決議し、平成26年9月29日付で売買契約を締結した。なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」を参照のこと。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前年度から引き続き政府・日銀の経済・金融政策によって、設備投資の持ち直し、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続いた。反面、消費税率引き上げの影響から、個人消費の落ち込みによる景気の減速懸念も拭い切れず、景気の先行きは不透明な状況で推移した。

この間、建設業界においては、復興関連工事を中心とした公共事業が堅調に推移したものの、依然として受注競争の激化とともに、資材費、労務費の高騰により厳しい環境で推移した。

かかる中、当社グループは、新たに定めた中期経営計画（2014年度～2016年度）に基づいて、具体的な施策「選択と集中による安定した収益力の確保」、「技術力の向上と技術の継承」、「防災・減災工事、維持・修繕工事への取組強化」を全社を挙げて取り組み、業績の進展に努めているところである。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績としては、売上高97億98百万円（前年同四半期比10億27百万円の増）、営業損失68百万円（前年同四半期は2億円の損失）、経常利益70百万円（前年同四半期比39百万円の増）、四半期純損失は20百万円（前年同四半期は57百万円の損失）となった。なお、当社グループとしては業績の管理については年度末の業績を主眼としている。

セグメントの業績は、次のとおりである。

（建設工事）

売上高は92億77百万円（前年同四半期比11億3百万円の増）、営業損失は1億15百万円（前年同四半期は2億80百万円の損失）となった。

（建設コンサル・地質調査等）

売上高は5億21百万円（前年同四半期比75百万円の減）、営業利益は46百万円（前年同四半期比33百万円の減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額によるキャッシュ・フローが8百万円の支出(前期は32百万円の支出)したことも含め、前連結会計年度末に比べ8億34百万円の増加となり、33億65百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億62百万円の収入(前期は11億32百万円の支出)となった。

これは、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが14億66百万円の収入(前期は6億31百万円の支出)となったこと、仕入債務の減少によるキャッシュ・フローが7億29百万円の支出(前期は1百万円の支出)したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の収入(前期は30億62百万円の収入)となった。

これは、投資有価証券の取得・売却によるキャッシュ・フローが2億40百万円の収入(前期は1億73百万円の支出)したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1億39百万円の支出(前期は1億5百万円の支出)となった。

これは、配当金支払額が86百万円(前期は85百万円)があったこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

(建設工事)

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は5百万円であり、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

(建設コンサル・地質調査等)

研究開発活動は特段行われていない。

(5)主要な設備

建設工事において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備計画のうち、計画の見直しにより機械装置（BG-28）70百万円は中止とした。

また、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	備 考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社 本社 (大阪市北区松ヶ枝町)	建設工事	土地 (364.46㎡)	154	23	自己資金	新本社ビル用地 平成26年11月10 日取得
提出会社 本社 (大阪市北区松ヶ枝町)	建設工事	建物 (鉄筋コンク リート鉄骨造陸 屋根・垂鉛メッ キ鋼板葺地下1 階付6階建 1,014.85㎡)	154	23	自己資金	新本社ビル社屋 平成26年11月10 日取得
提出会社 本社 (大阪市北区松ヶ枝町)	建設工事	新本社ビル移転 に伴う改築工 事	100	-	自己資金	平成26年12月 移転(予定)
提出会社 東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	建設工事	機械装置 BG 30	190	-	自己資金	平成26年12月 購入(予定)
提出会社 東京本社 (東京都渋谷区幡ヶ谷)	建設工事	機械装置 ジャッキアップ シリンダー	45	-	自己資金	平成27年3月購入 (予定)
計	-	-	644	46	-	-

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本基礎技術株式会社	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	2,278	7.38
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	1,808	5.86
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂4丁目9番9号	1,032	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	850	2.75
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	775	2.51
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	746	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	684	2.21
東陽商事株式会社	東京都北区王子本町2丁目25番3号	604	1.96
CBNY DFA INTL SM ALL CAP VALUE PO RTFOLIO(常任代理人 シ ティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREE T, NY, NY 10013, US A (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	513	1.66
計	-	10,064	32.62

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,278,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,467,900	284,679	同上
単元未満株式	普通株式 100,300	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	284,679	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,700株(議決権の数17個)含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町 6番22号	2,278,200	-	2,278,200	7.3
計	-	2,278,200	-	2,278,200	7.3

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,662,558	6,496,806
受取手形・完成工事未収入金等	1,844,561	1,696,769
有価証券	702,207	601,559
未成工事支出金	1,082,099	1,026,919
材料貯蔵品	78,715	73,410
その他	196,146	228,798
貸倒引当金	29,938	17,921
流動資産合計	16,132,350	15,379,343
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,767,443	1,987,354
土地	3,179,777	3,208,053
建設仮勘定	104,375	89,882
その他(純額)	1,328,494	1,448,950
有形固定資産合計	6,380,091	6,734,241
無形固定資産		
のれん	130,058	108,382
その他	119,056	103,423
無形固定資産合計	249,115	211,805
投資その他の資産		
投資有価証券	5,079,254	5,247,732
その他	845,300	631,469
貸倒引当金	66,415	44,808
投資その他の資産合計	5,858,139	5,834,393
固定資産合計	12,487,345	12,780,440
資産合計	28,619,696	28,159,783
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,496,427	3,801,390
未払法人税等	273,566	71,404
未成工事受入金	327,143	477,907
完成工事補償引当金	5,000	5,000
賞与引当金	154,700	85,000
工事損失引当金	13,761	49,264
その他	417,085	613,095
流動負債合計	5,687,683	5,103,063
固定負債		
退職給付に係る負債	624,121	324,098
その他	613,506	731,211
固定負債合計	1,237,628	1,055,310
負債合計	6,925,311	6,158,373

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907,978	5,907,978
資本剰余金	5,512,143	5,512,143
利益剰余金	13,171,173	13,248,729
自己株式	885,902	886,145
株主資本合計	23,705,393	23,782,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	352,890	631,982
土地再評価差額金	2,315,444	2,315,444
為替換算調整勘定	45,960	95,575
退職給付に係る調整累計額	2,494	2,258
その他の包括利益累計額合計	2,011,008	1,781,296
純資産合計	21,694,385	22,001,410
負債純資産合計	28,619,696	28,159,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	8,771,517	9,798,883
売上原価		
完成工事原価	7,860,722	8,715,280
売上総利益		
完成工事総利益	910,794	1,083,603
販売費及び一般管理費	1,111,152	1,152,057
営業損失()	200,357	68,454
営業外収益		
受取利息	27,414	27,080
受取配当金	40,450	47,640
為替差益	128,268	37,757
その他	39,176	34,962
営業外収益合計	235,310	147,441
営業外費用		
支払利息	1,832	5,032
その他	1,477	3,052
営業外費用合計	3,310	8,085
経常利益	31,641	70,901
特別利益		
投資有価証券売却益	2,280	-
固定資産売却益	600	-
会員権償還益	-	19,475
移転補償金	-	13,801
特別利益合計	2,880	33,276
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,011
投資有価証券売却損	49,100	-
減損損失	4,699	1,292
その他	726	-
特別損失合計	54,526	2,304
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	20,004	101,873
法人税、住民税及び事業税	35,090	76,819
法人税等調整額	2,196	45,199
法人税等合計	37,286	122,018
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,290	20,145
少数株主利益	-	-
四半期純損失()	57,290	20,145

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	57,290	20,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236,111	279,091
土地再評価差額金	2,681	-
為替換算調整勘定	53,272	49,615
退職給付に係る調整額	-	235
その他の包括利益合計	292,065	229,711
四半期包括利益	234,775	209,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,775	209,566
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	20,004	101,873
減価償却費	207,883	235,949
減損損失	4,699	1,292
のれん償却額	21,626	21,676
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,159	33,623
退職給付引当金の増減額(は減少)	325	16,184
賞与引当金の増減額(は減少)	19,800	69,700
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2,000	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	84,177	35,769
受取利息及び受取配当金	67,865	74,720
支払利息	1,832	5,032
会員権償還益	-	19,475
受取補償金	-	13,801
投資有価証券売却損益(は益)	46,819	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,011
複合金融商品評価損益(は益)	1,403	8,720
為替差損益(は益)	128,268	2,537
有形固定資産売却損益(は益)	7,678	45
売上債権の増減額(は増加)	631,701	1,466,574
未成工事支出金の増減額(は増加)	434,066	54,704
たな卸資産の増減額(は増加)	10,746	5,313
仕入債務の増減額(は減少)	1,594	729,026
未成工事受入金の増減額(は減少)	156,134	150,763
その他	86,200	95,820
小計	1,054,342	1,208,037
補償金の受取額	-	15,568
法人税等の支払額	78,182	260,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,525	962,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
定期預金の払戻による収入	3,139,246	20,000
有価証券の取得による支出	1,501,801	300,007
有価証券の売却及び償還による収入	1,600,487	400,574
会員権の償還による収入	-	20,500
有形固定資産の取得による支出	248,687	425,830
有形固定資産の売却による収入	87,929	128
無形固定資産の取得による支出	14,380	6,571
投資有価証券の取得による支出	826,358	659,417
投資有価証券の売却及び償還による収入	652,810	900,137
貸付けによる支出	4,550	6,650
貸付金の回収による収入	16,796	15,361
利息及び配当金の受取額	73,045	80,833
その他	87,963	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,062,500	19,058

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	22,296	-
長期借入金の返済による支出	19,152	16,595
リース債務の返済による支出	21,143	31,339
自己株式の取得による支出	95	242
配当金の支払額	85,709	86,288
利息の支払額	1,832	5,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,636	139,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,670	8,215
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,791,667	834,247
現金及び現金同等物の期首残高	5,051,287	2,531,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,842,955	1 3,365,594

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が283,473千円減少し、利益剰余金が183,407千円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失は10,103千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少している。

(追加情報)

固定資産の譲渡

当社は平成26年9月5日開催の取締役会において、旧東京本社ビル(第一ビル、第二ビル)の売却を決議し、平成26年9月26日付で売買契約を締結した。

また、同日の取締役会において、現大阪本社ビルの老朽化、耐震性能の問題や執務環境の改善を目的として、現大阪本社ビルの売却および新社屋取得を決議し、平成26年9月29日付で譲渡の売買契約を締結した。

概要は下記のとおりである。

(1) 譲渡資産 旧東京本社ビル

譲渡の理由

平成26年7月22日まで当社東京本社として使用していたが、同日現東京本社に移転したため譲渡するものである。

譲渡資産の内容 旧東京本社ビル土地および建物

所在地 東京都渋谷区桜丘町15番17号、15番15号

土地建物概要 土地面積 840.95㎡

建物 鉄筋コンクリート造陸屋根5階建 延床面積972.70㎡(第一ビル)

鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付8階建 延床面積2,494.11㎡(第二ビル)

譲渡の相手先の概要

譲渡先 東急不動産株式会社

(当社との関係)資本関係 該当事項なし。

人的関係 該当事項なし。

取引関係 該当事項なし。

関連当事者への該当状況 該当事項なし。

譲渡の日程

取締役会決議日 平成26年9月5日

契約締結日 平成26年9月26日

譲渡日 平成27年1月22日(予定)

譲渡価額等

1,880百万円(税込)

当該事象の連結損益の与える影響額

当第4四半期連結会計期間において、921百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定である。

(2) 譲渡資産 現大阪本社ビル

譲渡の理由

現在大阪本社として使用中ですが、老朽化、耐震性能の問題や執務環境の問題から譲渡するものである。

譲渡資産の内容 現大阪本社ビル土地および建物

所在地 大阪市北区松ヶ枝町6番22号

土地建物概要 土地面積 615.73㎡

建物 鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階付5階建 延床面積2,499.18㎡

譲渡の相手先の概要

譲渡先 株式会社ジャック

(当社との関係)資本関係 該当事項なし。

人的関係 該当事項なし。

取引関係 該当事項なし。

関連当事者への該当状況 該当事項なし。

譲渡の日程

取締役会決議日 平成26年9月5日

契約締結日 平成26年9月29日

譲渡日 平成26年11月27日(予定)

譲渡価額等

383百万円(税込)

当該事象の連結損益の与える影響額

当第3四半期連結会計期間において、169百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	29,714千円	34,840千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	389,435千円	360,446千円
賞与引当金繰入額	27,258	30,394
退職給付費用	17,972	16,027
貸倒引当金繰入額	1,300	3,300

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金勘定	7,084,167千円	6,496,806千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	241,211	3,131,211
取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)		
計	6,842,955	3,365,594

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,709	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

・配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,706	3.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,174,713	596,803	8,771,517	8,771,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	8,174,713	596,803	8,771,517	8,771,517
セグメント利益又は損 失()	280,302	79,944	200,357	200,357

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設工事」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において4,699千円である。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	建設工事	建設コンサル ・地質調査等	計	
売上高				
外部顧客への売上高	9,277,859	521,024	9,798,883	9,798,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,277,859	521,024	9,798,883	9,798,883
セグメント利益又は損 失()	115,289	46,834	68,454	68,454

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略している。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設工事」のセグメント損失が9,598千円増加し、「調査・コンサル等」のセグメント利益が505千円減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	2.00円	0.71円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	57,290	20,145
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	57,290	20,145
普通株式の期中平均株式数(株)	28,569,535	28,568,531

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は平成26年9月5日開催の取締役会において、現大阪本社ビルの老朽化、耐震性能の問題や執務環境の改善を目的として、新社屋取得を決議し、平成26年9月29日付で取得の売買契約を締結した。なお、平成26年11月10日に引渡しは完了している。

概要は下記のとおりである。

取得の理由

現大阪本社ビルの老朽化、耐震性能の問題や執務環境の改善を目的として、新社屋取得を決議し、平成26年9月29日付で取得の売買契約を締結した。

取得資産の内容

取得資産の種類 新大阪本社ビル土地および建物
 所在地 大阪市北区天満1丁目9番14号
 土地建物概要 土地面積 364.46㎡
 建物 鉄筋コンクリート鉄骨造陸屋根・亜鉛メッキ鋼板葺 地下1階付6階建
 延床面積 1,014.85㎡

取得の相手先の概要

取得先 名称 森 良夫
 (当社との関係) 資本関係 該当事項なし。
 人的関係 該当事項なし。
 取引関係 該当事項なし。
 関連当事者への該当状況 該当事項なし。

取得日

平成26年11月10日

取得価額

321百万円(税込)

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大好 慧 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。